

特集

災害に強い 安全な国土づくり

～防災・減災～

【特集の趣旨】

我が国においては近年、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風・東日本台風、令和2年7月豪雨など、激甚な災害が頻発している状況に鑑み、災害から国民の命と暮らしを守るためには、これまでの教訓や検証を踏まえ、抜本的かつ総合的な防災・減災対策が必要です。

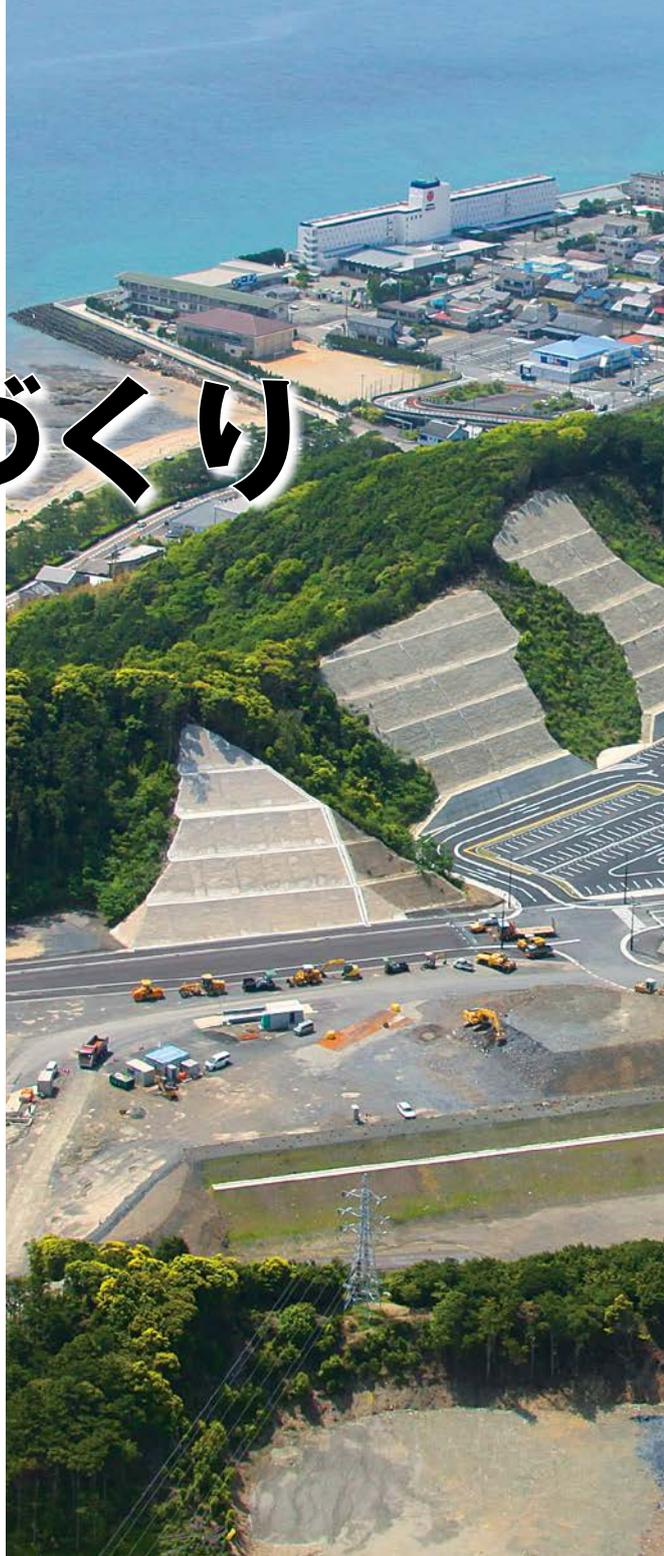
国土交通省では激甚化・頻発化する自然災害等から国民の命と暮らしを守るため、令和2年7月に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」として施策をとりまとめました。

その後、プロジェクトのPDCAサイクルを回しながら、施策の実行に必要な予算要求や制度改正を行い、プロジェクトを着実に推進するとともに災害対応等を踏まえ、プロジェクトの充実・強化を図るなど、継続的に取組を推進し、施策の進捗状況等を踏まえ、防災業務計画等への反映を図っているところです。

さらに、令和3年7月の熱海市の土砂災害や令和4年3月の福島県沖を震源とする地震などの災害の教訓も踏まえ、プロジェクト全体の充実・強化を図った「令和4年度 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」をとりまとめました。

今号の特集では、「流域治水」の最新の取組について概説するとともに、地方整備局、地方公共団体等における防災・減災に向けた具体的な取組事例について紹介します。

特集担当編集委員 外山 喜彦
(国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川情報企画室 企画専門官)



行政機関、町立病院など公共施設の高台移転が進む和歌山県串本地区（本号P28～30「和歌山県における津波対策の取組」より）



CONTENTS

流域治水で気候変動の脅威に立ち向かう	8
宮崎県における国土強靱化の取組	13
豪雨災害から国道を守る新たな点検	16
「治水とまちづくり連携計画」による防災集団移転促進事業	19
桂川右岸地域の浸水被害を防ぎ、まちづくりに貢献する「いろは呑龍トンネル」	22
災害時に人命を守る「命のみなとネットワーク」形成	25
和歌山県における津波対策の取組	28